



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 212
November
2010

トピックス

メンバー国との防災協力推進

ASEANプロジェクト

▶ 学校での防災教育の推進

▶ 地方行政官に対する防災研修

▶ 地球観測衛星データの防災面での活用

▶ 世界災害共通番号を活用した災害情報データベース整備

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
http://www.adrc.asia

© ADRC 2010

●メンバー国との防災協力推進

アジア防災センターは（ADRC）は、2008年3月以降より、日本アセアン統合基金（JAIF）を活用し、アセアンのメンバー国の防災能力向上を目的とした4種類のプロジェクトを実施しています。事業開始から2年以上が経過し、多くの良い成果を得ることができました。今回は、それぞれの事業の概要および進捗について報告します。

【学校での防災教育の推進】

[概要]

学校における防災教育は、過去の災害から学んだ教訓を活用し、また、悲劇の再発を長期的に防ぐための最も効果的な手法の一つであると知られています。そこで、この教育プロジェクトにおいては、互いの国で連携をとって、防災教育に関わる教材やノウハウについて協議を行うことにより、防災教育の促進を図ることを目的とします。

[最新の活動]

2010年10月19日、ラオス人民民主共和国の教育省の支援によって、日本アセアン統合基金プロジェクトの1つである「学校での防災教育の推進」事業の実施に向けた関係者の連絡・調整のための第1回協議会を開催しました。今回の協議会においては、本プロジェクトの概要について説明を行い、ラオスにおける最近の防災教育事情について報告を受けました。また、合わせて教育省から台風や洪水、火事など多くの種類の災害が毎年発生していると説明がありました。そして、数は限られているものの、ラオスでは既に教員及び生徒用の教材が開発されているので、それらを活かした活動を行うこととしました。

次の活動は、教育省が対象とする学校の選考を行った後、教員研修（トレーナーズトレーニング）を開催する予定です。



【地方行政官に対する防災研修】

[概要]

地方行政官が災害時における緊急対応、復興、減災、準備などの業務を担い始めて以来、地方行政官の防災能力向上においては各国の継続的

続き

開発を必要としています。そこで、本事業においては、地方行政官の防災能力向上に向けて、災害に対応するための知識や能力を拡大する機会を与えることを目的としました。

[最新の活動]

本事業は、災害リスク管理におけるあらゆる局面で重要な役割を担う地方行政官の防災対応能力強化を目的としており、主な活動は、20ヵ月の事業期間において、各国で研修モジュール・教材開発、講師育成のための研修、地方行政官（3地域）を対象とした研修を行うものです。これらの活動はADRCとそのカウンターパートであるそれぞれの防災機関とが協力して実施します。

例えばタイでは、2009年4月、同国内務省防災局（DDPM）とADRCはキックオフ会議を開き、同国の研修ニーズを鑑み、津波、洪水、地すべり対策を中心としたプログラムを組みました。そして同国北部、東北部、南部のチェンマイ県、コンケン県、ソクラ県を対象地域に選定し、各地域から防災担当行政官10名を招いて2010年2月、バンコクにて講師育成のための研修を実施しました。次に2010年7月から8月にかけて、この3県で地方行政官研修を開き、2月の講師育成研修に参加した行政官が、それぞれの地域で講義を行いました。合計100名を超える地方行政官の参加があり、成功裏に事業を終了することができました。

タイに限らず、事業を実施したどの国でも、地方行政官は研修に意欲的であり、今後の研修の継続、発展を求める声が高く上がっています。



【地球観測衛星データの防災面での活用】

[概要]

大規模災害が発生した際、その被害状況や復興計画を立てるために衛星画像の活用がとても有効です。そこで、本事業においては、減災や災害管理などの行政官の能力向上を目的とした、被災地における衛星画像の有効活用促進を目的とします。

[最新の活動]

ADRCは、衛星画像の防災利用のための人材育成プログラムを、アジア工科大学（AIT）と協力して、2010年10月17日～23日にカンボジアのプノンペンで実施しました。

このプログラムは、講習（1日間）と実習（5日間）が含まれており、カンボジア土地管理都市開発建設省地理局と協力して、プログラムを実施しました。カンボジアでは、防災分野での衛星データの活用が進められていますが、衛星データを十分に使いこなせる技術者が不足しており、技術者の育成が課題です。本プロジェクトでは、防災に携わる技術者や行政担当者を対象に、衛星データ利用のために必要なリモートセンシング技術や地理情報システム（GIS）、全地球測位システム（GPS）に関する講習及び実習を行いました。特に、干害をテーマとして、講習と実習をおこないました。



続き

本プロジェクトを通して、各国の防災分野での衛星データの利用が更に推進されることが期待されます。ADRCでは、引き続きカンボジアにおける防災分野での衛星データの利用を推進していくとともに、本プロジェクトをASEANの他の国々に順次展開していく予定です。

【世界災害共通番号（GLIDE）を活用した災害情報データベース整備】

[概要]

本事業は、研修プログラム、GLIDEの拡大、インターネット上の災害データベースの開発などによって構成されています。GLIDEのデータベースはそれぞれの国々における減災と緊急対応に対して使用され、さらにそれらの優良事例はADRCによって編集管理されます。

[最新の活動]

GLIDEを用いた災害データベース構築に関する2010年度事業が11月1日より開始します。ADRCは、日本アセアン統合基金の資金供与を受けて2008年度からGLIDEを用いた災害データベース構築事業を実施しています。本事業はアセアン各国より災害情報担当官1名ずつをADRCに招聘し、GLIDEの理解及びGLIDEを用いた災害データベース構築を目的とした研修を行っております。

2010年度はインドネシア、カンボジア、ミャンマーを対象に同様の研修を実施することとしており、今年度の対象国の災害情報担当部局とのキックオフミーティングを開催し、本事業への協力と災害情報担当官のADRCへの派遣について会合を行ってきました。10月11日にはインドネシア国防災部局を訪問し、インドネシア国防災部局の災害データベース「DEBI」に関する情報交換を実施しました。

<http://dibi.bnppb.go.id/>

本年の事業は11月1日より開始となり、日本の防災分野に関する研修も併せて実施される予定です。



問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。